

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 10日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都中央区銀座5-15-1

氏名 株式会社 紀文食品 代表取締役社長 堤 裕

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 紀文食品 代表取締役社長 堤 裕				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区銀座5-15-1				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,363	k l	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

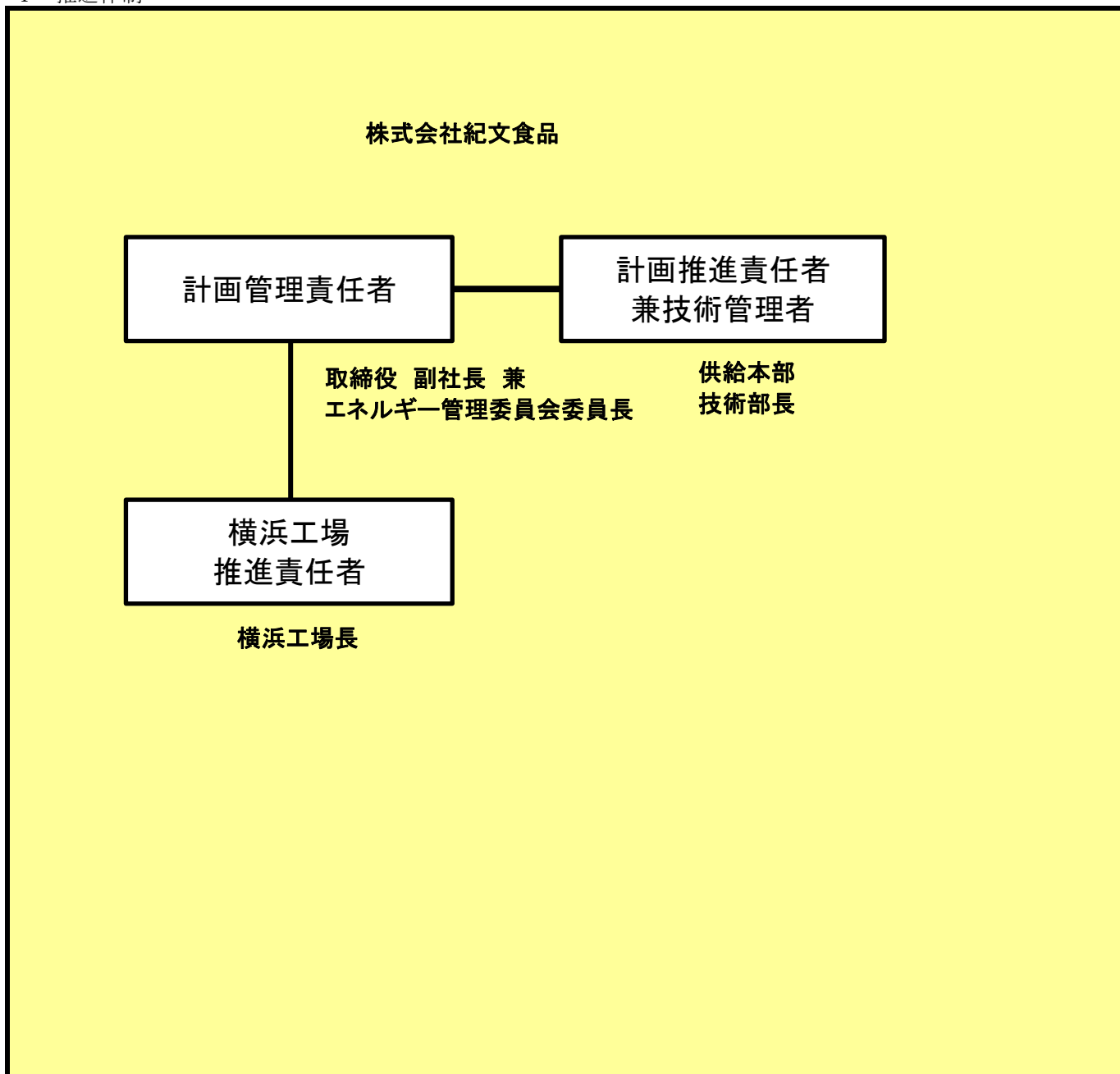
計画期間	2016	年度	～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

[基本方針]

従業員全員が地球環境保全意識を常に持ち、エネルギーの効率的な使用に努めるとともに、現有設備の省エネルギー化改善及び省エネルギー設備の導入の推進により、生産活動に伴う温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組み、地球温暖化対策の継続的改善を行います

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社 紀文食品 横浜工場
	所在地	神奈川県横浜市戸塚区秋葉町427
	閲覧可能時間	9:00～16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,893	t-CO ₂			基準原単位	0.62	t-CO ₂ /t
	調整後	4,844	t-CO ₂			目標原単位	0.61	t-CO ₂ /t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,155	t-CO ₂	削減率	▲ 5.4 %	削減率	1.6 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	製造ラインの増設に伴い生産重量の増加が見込まれるため、目標排出量は増加する見込みとなっています。そのため原単位において削減目標を設定することにより、温室効果ガス排出の抑制への寄与を目指します。 設定した削減目標は、設備等の運用面での効率化及び設備更新等によるエネルギー使用量の削減を見込んだものとなっています。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,299	t-CO ₂	削減率	▲ 8.3 %	排出原単位	0.64	t-CO ₂ /t
	調整後	5,219	t-CO ₂	削減率	▲ 7.8 %		削減率	▲ 3.2 %
目標等の達成状況及び説明	製造ラインの増設が実施され、生産重量が増加したとともに排出量も増加しました。また、増設に伴い非稼働となっていた建屋を使用したことから、固定的エネルギー使用量の部分が増加し排出原単位についても目標を達成することが出来ませんでした。 増設に伴う設備更新においては、照明設備にLEDを導入することで省エネ化を図りました。							
第二年度 (2017年度)	排出量	6,045	t-CO ₂	削減率	▲ 23.6 %	排出原単位	0.68	t-CO ₂ /t
	調整後	5,839	t-CO ₂	削減率	▲ 20.6 %		削減率	▲ 9.7 %
目標等の達成状況及び説明	昨年に続き新たに製造ラインが増設され、生産重量の増加とともに排出量も増加しました。省エネルギーを考慮した設備の導入を進めておりますが、排出原単位の低減には至りませんでした。							
第三年度 (2018年度)	排出量	6,705	t-CO ₂	削減率	▲ 37.0 %	排出原単位	0.74	t-CO ₂ /t
	調整後	6,388	t-CO ₂	削減率	▲ 31.9 %		削減率	▲ 19.4 %
目標等の達成状況及び説明	昨年に続き新たに製造ラインが増設され、生産重量の増加とともに排出量も増加しました。省エネルギーを考慮した設備も導入されず、排出原単位の低減には至りませんでした。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>【排出量の変動要因】 製造ライン増設による生産重量の増加により計画期間を通じて二酸化炭素排出量が増加してしまいった。</p> <p>【原単位の変動要因】 暑熱対策による付帯設備の増設により生産重量の増加以上に二酸化炭素排出量が増加し原単位が悪化してしまいった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上					1	6,045	1	6,705
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,893	1	5,299				
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,893	1	5,299	1	6,045	1	6,705

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	資産リストとの連動を検討	実施中	0/1	—	2018年度	資産リストとの連動を検討	実施中	0/1	—	2021年度		資産リストとの連動を検討
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	更新状況の確認	実施中	0/1	—	2018年度	更新状況の確認	実施中	0/1	—	2021年度		更新状況の確認
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	作成優先度の確認	実施中	0/1	—	2018年度	作成優先度の確認	実施中	0/1	—	2021年度		作成優先度の確認
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当空調設備なし	非該当	/	—	年度	該当空調設備なし	非該当	/	—	年度	該当空調設備なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	フィルター等の管理を確認	実施中	0/1	—	2018年度	フィルター等の管理を確認 実施ルール展開中のため延長	実施中	0/1	—	2019年度		チェック等の確認を実施中
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当熱搬送機なし	非該当	/	—	年度	該当熱搬送機なし	非該当	/	—	年度	該当熱搬送機なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	電力デマンドメーター更新実施(2018年度)	実施中	0/1	—	2018年度	電力デマンドメーター更新実施(2018年度) 需要管理への検討中のため延長	実施中	0/1	—	2021年度		電力デマンドメーター更新実施(2018年度) 需要管理への検討中のため延長
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	運用ルール確認	実施中	0/1	—	2018年度	運用基準値検討中のため延長	実施中	0/1	—	2021年度		運用基準値検討中のため延長
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	照明リストの作成と合わせて計画化(一部LED化の更新を実施)	実施中	0/1	—	2018年度	照明リストの作成と合わせて計画化(一部LED化の更新を実施)	実施中	0/1	—	2019年度		照明リストの作成と合わせて計画化(一部LED化の更新を実施)
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	全社ルールの展開と確認	実施中	0/1	—	2018年度	全社ルールの展開と確認 対象機器および運用基準と確認への検討中のため延長	実施中	0/1	—	2021年度		全社ルールの展開と確認 対象機器および運用基準と確認への検討中のため延長
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当冷凍機なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当冷凍機なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当冷凍機なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 4/4	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラーバルブ 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラーバルブ 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラーバルブ 4/4	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)エアークンプレッサ 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)エアークンプレッサ 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)エアークンプレッサ 3/3	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)エアークンプレッサ 0/3	—	2017年度	温度計の設置、計測値記録欄を設ける	実施中	(設備の種類)エアークンプレッサ 0/3	—	2018年度	室内温度に応じた外気の給気制御を実施。 温度記録方法検討中のため延長	実施中	(設備の種類)エアークンプレッサ 0/3	—	2019年度		室内温度に応じた外気の給気制御を実施。 温度記録方法検討中のため延長

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.76 %		6,705		2,201.8		1,949.5		252					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	老朽化した貫流ボイラーの更新	横浜工場	2008	平成6年に導入した貫流ボイラーを使用していた。 台数：4台	都市ガス	960	千m3	2201.8	更新による燃焼効率の向上により都市ガスの使用量を削減した。	都市ガス	850	千m3	1,949.5	252.3	40,000 千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜工場	317	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	水道使用量の削減を目的として、工程洗浄に使用しているホースに節水タイプの散水ノズルを使用しています(普及率80%程度)。また廃棄量削減の施策として、食品廃棄の一部についてリサイクル化(飼料化)を実施している他、製造工程別の廃棄量の把握の実施および会議での周知、工程改善による廃棄量の削減に取り組んでいます。
計画期間内に実施する対策	節水タイプ散水ノズルの使用率100%に向けた施策を実施します。廃棄量の削減については、現在行っている廃棄量の把握・周知・改善による削減を継続して行います。
第一年度実績	・繁忙期以外の期間においてライン稼働日を集約し、生産全停止日を設けました(週2回程度)。
第二年度実績	・廃棄量の把握・周知・改善による削減の継続実施。
第三年度実績	・工程改善に伴う生産時間の短縮によるエネルギー削減の継続実施。

14 実施状況等に対する自己評価

当工場では、毎年設備投資計画に於いて、省エネ機器の導入推進や要求性能に見合った機器選定を通じてエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。当社全体の取り組みとしましても、高効率機器の導入により環境保全と温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。（詳細は当社HPの企業情報に掲載しております。）
--